

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社ササクラ
【英訳名】	Sasakura Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笹倉 敏彦
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区御幣島六丁目7番5号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	(06)6473-2131（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長 中野 朋宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区竹島四丁目7番32号
【電話番号】	(06)6473-2131（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長 中野 朋宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期連結 累計期間	第73期 第1四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	2,278	2,197	25,307
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	417	△159	757
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	371	△189	1,306
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△48	△60	214
純資産額 (百万円)	20,844	20,857	21,117
総資産額 (百万円)	29,485	29,941	31,733
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	121.17	△61.67	426.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.5	69.5	66.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第73期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、第72期第1四半期連結累計期間および第72期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期という）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く緩やかな回復基調が続きましたが、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱問題、中国の経済減速、中東・北朝鮮の地政学的リスク等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、2019年度を初年度とする3カ年中期経営計画「Productivity Innovation 21—業務の改革をもって生産性を向上させ、お客様の期待に応える企業を目指す」を本年4月にスタートさせ、諸施策に着手したところであります。一方、当第1四半期における受注高は26億35百万円（前年同期比9.2%増）、売上高は21億97百万円（同3.5%減）となり、受注残高は海水淡水化プラントの大口売上を前期計上したことにより、52.6%減の109億14百万円にとどまりました。

損益面につきましては、前年同期には当時建設途中であったサウジアラビア向け海水淡水化プラントの受注損失引当金の一部取崩しが利益を押し上げたものの、当第1四半期にはそのような押し上げはなく、営業利益は81百万円（同80.1%減）となりました。経常損益は為替変動の影響を受け、為替差損を2億25百万円計上したことから1億59百万円の損失（前年同期は4億17百万円の利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は1億89百万円の損失（同3億71百万円の利益）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

① 船舶用機器事業

世界の造船受注量は最悪期を脱したものの、依然として本格回復への兆しは見えず、受注高は5億68百万円（前年同期比8.8%減）と減少しました。しかしながら、アフターサービス部品等の売上増により売上高は7億48百万円（同22.5%増）となり、営業利益は1億30百万円（同76.2%増）、受注残高は10億22百万円（同16.0%減）となりました。

② 陸上用機器事業

都市ごみ焼却プラント向け空冷式熱交換器の需要は依然堅調に推移し、受注高は4億90百万円（前年同期は74百万円）となりましたが、当第1四半期納期品が少なかったことから、売上高は3億80百万円（前年同期比44.6%減）となり、営業損益は30百万円の損失（前年同期は92百万円の利益）、受注残高は47億5百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

③ 水処理装置事業

海水淡水化装置、蒸発濃縮装置ともに受注が振るわず、受注高は7億86百万円（同31.7%減）となりました。売上高は5億54百万円（同10.5%増）と依然低調に推移したことに加え、前述の前年同期のような受注損失引当金の一部取崩しが多かったため、営業損益は48百万円の損失（前年同期は2億27百万円の利益）となり、受注残高は33億34百万円（前年同期比80.1%減）となりました。

④ 消音冷熱装置事業

首都圏向け騒音防止装置の受注が好調であったことから、受注高は7億82百万円（同41.1%増）となりました。また、売上高は5億10百万円（同7.4%増）となり営業利益は27百万円（同74.6%増）、受注残高は18億49百万円（同25.0%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は299億41百万円となり、前期末と比べて17億91百万円減少しました。その主な内訳は、製品が3億6百万円、仕掛品が5億22百万円増加したものの、現金及び預金が11億18百万円、受取手形及び売掛金が16億21百万円減少したことによるものです。

負債合計は90億83百万円となり、前期末と比べて15億32百万円減少しました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金が12億88百万円、未払法人税等が2億8百万円減少したことによるものです。

純資産合計は208億57百万円となり、前期末と比べて2億59百万円減少しました。その主な内訳は、為替換算調整勘定が1億46百万円増加したものの、利益剰余金が3億88百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は15百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,531,400
計	13,531,400

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,113,800	3,113,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	3,113,800	3,113,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	3,113,800	—	2,220	—	1,442

(注) 2019年6月27日開催の第72期定時株主総会決議に基づき、2019年8月9日に資本準備金1,242百万円を減少し、同額をその他資本剰余金へ振り替えております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 48,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,062,200	30,622	—
単元未満株式	普通株式 2,800	—	—
発行済株式総数	3,113,800	—	—
総株主の議決権	—	30,622	—

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社ササクラ	大阪市西淀川区竹島 四丁目7番32号	48,800	—	48,800	1.57
計	—	48,800	—	48,800	1.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,651	2,533
受取手形及び売掛金	※1 20,088	※1 18,466
有価証券	100	100
製品	2	309
仕掛品	1,733	2,256
原材料及び貯蔵品	524	601
前渡金	244	254
前払費用	67	147
その他	147	140
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	26,552	24,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,516	5,519
減価償却累計額	△4,358	△4,375
建物及び構築物（純額）	1,158	1,143
機械装置及び運搬具	2,727	2,733
減価償却累計額	△2,490	△2,504
機械装置及び運搬具（純額）	237	229
工具、器具及び備品	901	902
減価償却累計額	△880	△882
工具、器具及び備品（純額）	20	19
土地	1,736	1,732
リース資産	107	107
減価償却累計額	△27	△32
リース資産（純額）	79	75
建設仮勘定	1	1
有形固定資産合計	3,234	3,201
無形固定資産		
リース資産	67	64
のれん	10	5
その他	6	7
無形固定資産合計	84	77
投資その他の資産		
投資有価証券	1,563	1,550
長期前払費用	6	4
繰延税金資産	228	241
その他	84	85
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	1,861	1,859
固定資産合計	5,180	5,138
資産合計	31,733	29,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,139	1,851
1年内返済予定の長期借入金	-	689
リース債務	30	30
未払費用	178	198
未払法人税等	259	51
前受金	303	402
賞与引当金	323	464
役員賞与引当金	14	14
工事補償等引当金	288	270
受注損失引当金	135	144
その他	607	505
流動負債合計	5,281	4,621
固定負債		
長期借入金	3,718	2,833
リース債務	117	109
退職給付に係る負債	1,379	1,398
役員退職慰労引当金	12	13
長期末払金	107	107
固定負債合計	5,334	4,462
負債合計	10,615	9,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220	2,220
資本剰余金	1,455	1,455
利益剰余金	17,156	16,768
自己株式	△153	△153
株主資本合計	20,678	20,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	406	392
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	△32	113
退職給付に係る調整累計額	8	4
その他の包括利益累計額合計	380	509
非支配株主持分	58	57
純資産合計	21,117	20,857
負債純資産合計	31,733	29,941

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	2,278	2,197
売上原価	1,279	1,505
売上総利益	998	691
販売費及び一般管理費		
運賃	48	62
販売手数料	19	13
広告宣伝費	5	4
貸倒引当金繰入額	△0	0
役員報酬	33	33
従業員給料及び手当	174	184
賞与引当金繰入額	43	54
役員賞与引当金繰入額	0	0
福利厚生費	43	46
退職給付費用	20	22
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
旅費及び交通費	24	23
賃借料	22	24
工事補償等引当金繰入額	15	12
研究開発費	19	15
減価償却費	12	10
のれん償却額	5	5
その他	94	95
販売費及び一般管理費合計	585	609
営業利益	412	81
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	23	17
その他	6	8
営業外収益合計	31	29
営業外費用		
支払利息	16	30
為替差損	5	225
その他	4	15
営業外費用合計	26	270
経常利益又は経常損失(△)	417	△159
特別損失		
固定資産除却損	7	-
特別損失合計	7	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	410	△159
法人税、住民税及び事業税	96	44
法人税等調整額	△53	△8
法人税等合計	43	36
四半期純利益又は四半期純損失(△)	367	△195
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	371	△189

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	367	△195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△263	△13
繰延ヘッジ損益	△3	1
為替換算調整勘定	△148	152
退職給付に係る調整額	0	△4
その他の包括利益合計	△415	135
四半期包括利益	△48	△60
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△40	△60
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	△0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第 1 四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2019年 6 月30日)
受取手形	37百万円	77百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2019年 6 月30日)
受取手形裏書譲渡高	81百万円	66百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
減価償却費	44百万円	45百万円
のれんの償却額	5百万円	5百万円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間（自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	107	35.0	2018年 3 月31日	2018年 6 月29日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間（自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	199	65.0	2019年 3 月31日	2019年 6 月28日	利益剰余金

(注) 2019年 6 月27日定時株主総会決議による 1 株当たり配当額には、記念配当10円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (注) 2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	611	685	502	474	2,273	4	2,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	611	685	502	474	2,273	4	2,278
セグメント利益	74	92	227	15	410	2	412

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (注) 2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	748	380	554	510	2,193	3	2,197
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	748	380	554	510	2,193	3	2,197
セグメント利益 又は損失(△)	130	△30	△48	27	79	2	81

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	121円17銭	△61円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)(百万円)	371	△189
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属する四半期 純損失(△)(百万円)	371	△189
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,065	3,064

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少)

当社は2019年6月27日開催の第72期定時株主総会において、資本準備金の額の減少について承認可決され、2019年8月9日に効力が発生しております。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の機動性、柔軟性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本準備金の額の減少の要領

- (1) 減少する資本準備金の額 1,442,574,589円のうち1,242,574,589円
- (2) 増加するその他資本剰余金の額 1,242,574,589円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社ササクラ

取締役会 御中

仰星監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 徳 丸 公 義 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 池 上 由 香 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ササクラの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ササクラ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。